

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年6月4日

会社名 N T Tファイナンス株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 941642(EDINET) URL <http://www.ntt-finance.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 寛治 TEL (03) 5445-5511  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 竹嶋 明彦 配当支払開始予定日 平成19年6月26日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	270,163	△0.5	7,209	△24.4	6,944	△27.3	4,233	△3.5
18年3月期	271,527	6.8	9,530	8.0	9,551	6.2	4,387	△16.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	118,244	45	—	—	6.5	0.7	2.7
18年3月期	121,924	34	—	—	7.2	1.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 58百万円 18年3月期 31百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	1,100,081	—	66,637	—	6.1	1,861,392	83
18年3月期	999,431	—	63,194	—	6.3	1,764,585	31

(参考) 自己資本 19年3月期 66,637百万円 18年3月期 63,194百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△106,888	△2,546	85,261	47,148
18年3月期	△178,435	556	231,648	71,261

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末		年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	15,000	00	15,000	00	537	12.3	0.9
19年3月期	—	—	15,000	00	15,000	00	537	12.7	0.8
20年3月期(予想)	—	—	15,000	00	15,000	00	—	20.3	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	269,326	△0.3	5,363	△25.6	4,711	△32.2	2,647	△37.5	73,938	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,800株 18年3月期 35,800株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	269,257	△0.2	7,281	△24.4	6,590	△31.9	4,393	△6.9
18年3月期	269,753	6.2	9,626	11.6	9,675	13.8	4,717	△2.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	122,711	99	—	—
18年3月期	131,152	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,087,379		65,183		6.0	1,820,779	86	
18年3月期	995,421		61,623		6.2	1,720,714	23	

(参考) 自己資本 19年3月期 65,183百万円 18年3月期 61,623百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	267,197	△0.8	4,791	△34.2	4,256	△35.4	2,218	△49.5	61,955	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、I T関連財の在庫調整や米国の景気減速など先行きの懸念材料はあるものの、企業収益は高水準で推移し、堅調な民間設備投資に加え個人消費も回復傾向にあるなど、景気は緩やかな回復を続けております。

リース業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、厳しい料率競争が続いていることもあり、業界全体のリース取扱高はほぼ横ばいに推移しました。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、貸金業規制法の改正に伴う上限金利の引下げによる収益性の低下に加え、業界内の資本・業務提携など、寡占化が進展する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、お客様に多様な金融サービスを提供するファイナンス会社として、平成18年7月に商号を「N T Tファイナンス株式会社」と変更し、医療機器、産業・工作機械など未開拓リース分野の深耕に加え、ストラクチャードファイナンスを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充など、積極的な事業展開を行いました。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化するとともに、N T T東日本及びN T T西日本の電話料金クレジットカード決済等の新たな事業展開を行ったことから、営業資産残高は9,765億25百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

損益状況につきましては、連結売上高はベンチャーキャピタル収入の大幅減少に伴い、前連結会計年度比13億63百万円減の2,701億63百万円となり、経常利益は前連結会計年度比26億7百万円減の69億44百万円、当期純利益は前連結会計年度比1億53百万円減の42億33百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、専門営業部を設置し、医療機器、産業・工作機械などの未開拓リース分野を深耕するほか、残価設定リースの取り組みを強化するなど、積極的な事業展開を図ったことから、契約実行高は前連結会計年度比4.4%増の2,472億円5百万円、リース営業資産残高は前連結会計年度比3.5%増の5,852億24百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比0.4%増の2,598億13百万円となったものの、営業利益につきましては、通信機器関連収支が低調に推移したことから、前連結会計年度比8.8%減の113億円83百万円となりました。

##### ② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、各種キャンペーンによるショッピング取扱高の拡大を図るほか、N T T東日本及びN T T西日本の電話料金クレジットカード決済及び「N T Tグループ料金おまとめサービス」の開始など、新たな事業展開を行った結果、営業資産残高は前連結会計年度比9.9%増の153億82百万円となりました。なお、貸金業規制法の改正を踏まえ、クレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を引上げております。

その結果、売上高は前連結会計年度比1.9%減の63億58百万円となり、営業損失につきましては、基幹システムの変更等に伴う費用の増加から9億34百万円と前連結会計年度比102.4%の悪化となりました。

##### ③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化したことに加え、プロジェクトファイナンスや船舶ファイナンス等を積極的に推進したことから、営業資産残高は前連結会計年度比32.0%増の3,584億65百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比62.4%増の26億79百万円となり、営業利益は10億45百万円の黒字化となりました。

##### ④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、N T Tグループの研究開発部門との連携を図るなど、I T関連技術分野を中心とするビジネス展開を行った結果、営業資産残高は前連結会計年度比56.8%増の51億47百万円となりました。

売上高については、I P Oに伴うキャピタルゲインが得られなかったことから36百万円となり、営業損失は3億51百万円となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業務等を中心に取り組み、営業資産残高は前連結会計年度比49.9%増の123億6百万円となりました。

その結果、売上高は有価証券の償還等により前連結会計年度比24.9%減の12億75百万円、営業利益はレバレッジドリースの組成に伴う手数料等の増加により、前連結会計年度比25.4%増の6億36百万円となりました。

## (次期の見通し)

当社グループは、金利上昇に伴う資金調達コストの増加やリース会計基準の変更への対応など、業界の競争がさらに激化することが予想されるなか、当社グループのターゲット顧客層である中堅・中小企業のお客様に対して、個々のファイナンスニーズに合致した幅広い金融サービスを提供するファイナンス会社として成長・発展を目指すこととします。

平成20年3月期の連結業績は、連結売上高2,693億26百万円（当連結会計年度比0.3%減）、連結経常利益47億11百万円（当連結会計年度比32.2%減）、連結当期純利益26億47百万円（当連結会計年度比37.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 営業資産残高

当社グループは、医療機器、産業・工作機械など未開拓リース分野の深耕や、ストラクチャードファイナンスを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充などに加え、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化したことから、営業資産残高は9,765億25百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

## ② 有利子負債及び純資産

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。また、安定的な資金調達に資するため、格付機関から長期債・短期債の格付を取得しており、格付の維持・向上に努めております。

リース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに固定利率が適用されますので、調達金利につきましては、ALM（資産負債総合管理）等を勘案し、長期固定金利での調達等により金利上昇リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債は、営業資産残高の増加にともない、前連結会計年度末に比べ859億96百万円増加の9,490億9百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び公募社債の発行など資金調達手段の多様化に取り組んだ結果、直接調達比率は前連結会計年度末に比べ、4.1ポイント向上し、72.6%となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により666億37百万円、前連結会計年度末に比べ34億43百万円の増加となりましたが、自己資本比率は、グループファイナンス等の増加により、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下し6.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、471億48百万円（前連結会計年度比241億13百万円の減少）となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加額702億68百万円及び貸貸資産の取得による支出1,865億33百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、貸貸資産等の減価償却費1,509億97百万円及び貸貸資産等の除却損184億19百万円等の収入により、1,068億88百万円の減少（前連結会計年度比715億47百万円の増加）となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却2億90百万円等の収入、投資有価証券の取得21億37百万円等の支出により、25億46百万円の減少（前連結会計年度比31億3百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済527億88百万円、短期借入金の減少440億83百万円、社債の償還165億円等の支出に対して、長期借入金843億1百万円、社債の発行478億65百万円、コマーシャル・ペーパーの増加389億10百万円等の収入により、852億61百万円の増加（前連結会計年度比1,463億86百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、企業業績に応じた適正な利益配分として、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の事業運営に有効かつ効率的に活用してまいります。

また、次期の配当につきましても、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針のもと、当連結会計年度と同様、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① NTTグループとの関係について

a. NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社419社、関連会社96社（平成19年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がり是非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

b. 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成19年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.1%等）となっております。

c. 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

d. NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

## ② リース業界の競合について

リース業界におきましては、旺盛な民間設備投資に支えられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にあります。依然として国内には278社（平成19年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

## ④ 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準とその後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、25社（平成19年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びN T Tグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売取引等は、顧客に対し中長期（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料・割賦販売代金等の全額を回収して初めて採算が確保されます。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,772億34百万円（全事業に対する構成比48.9%。以下、構成比という。）、割賦販売事業1,079億89百万円（構成比11.0%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,359億78百万円（構成比34.4%）、産業・土木・建設機械155億49百万円（構成比1.6%）、その他1,257億6百万円（構成比12.8%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するN T Tグループ各社と連携し、N T Tグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、N T Tグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ リース会計基準の変更が行われた場合に生じる影響について

企業会計基準委員会は、平成19年3月に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用することとされております。

この会計基準の変更により、一定の注記を行うことにより認められていた、賃貸借取引に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理を行うこととなっております。

これに対応して、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結するリース取引は税務上も売買取引とみなすと規定されました。

これらリース取引に係る制度変更により、顧客側のリース利用メリットが一部減少することに伴い、リース需要が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、過剰貸付の抑制やみなし弁済制度の廃止等が段階的に施行されることとなりましたが、平成18年6月から、当社の提供するクレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を、利息制限法の上限金利内に引下げております。

また、利息制限法の上限金利を超過する部分につきましては、利息返還請求がなされる可能性があり、当該返還請求が予想外に拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融事業を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- ①リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務
- ③営業貸付事業……………営業貸付業務
- ④ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ⑤その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を受託しているエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、発行済株式の66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことから、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としております。

なお、同社は平成18年10月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社に商号を変更しております。

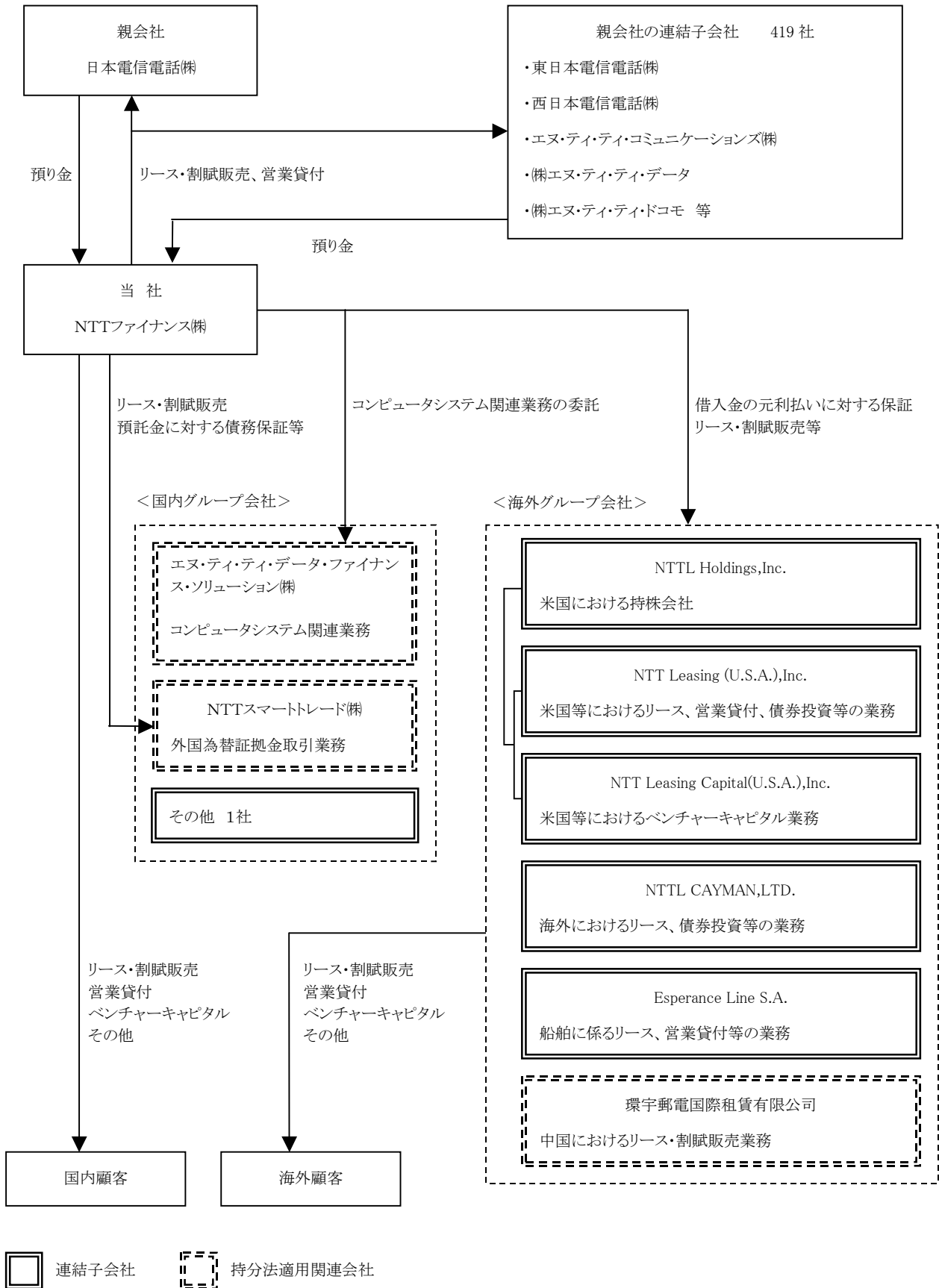
また、航空機に係るリース業務を営む有限会社イーグルを連結子会社とするとともに、新たに外国為替証拠金取引業を営むNTTスマートトレード株式会社を設立し、持分法適用関連会社としております。

海外子会社については、NTT Leasing (U. S. A.), Inc. がLeasing Development, Inc. を吸収合併するとともに、新たに船舶に係るリース、営業貸付業務等を営むEsperance Line S. A. を設立し連結子会社としております。



(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 87.10 間接 11.89	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	会社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証予約等を行っております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
その他1社					
(持分法適用関連会社) NTTスマートトレード㈱	東京都千代田区	450	外国為替証拠金取引業務	40.00	基幹システムのリース及び顧客からの預託金に対して債務保証等を行っております。 役員の兼任 1名
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション㈱	東京都江東区	300	コンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守の受託等の業務	33.33	当社のコンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を委託しております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	40.00	借入金に対する保証予約及び中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るほか、一般市場におけるファイナンス会社としての継続的成長をめざし、競争優位の確保に向けた各種事業戦略を積極的に展開してまいります。

さらに、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ゼロ金利解除に伴う資金調達コストの上昇やリース会計基準の変更への対応など、業界の競争がさらに激化することが予想されるなか、当社グループのターゲット顧客層である中堅・中小企業のお客様に対して、個々のファイナンスニーズに合致した幅広い金融サービスを提供するファイナンス会社として継続的成長・発展を目指すこととします。

リース・割賦販売事業におきましては、NTTグループディーラーに加え、地場有力ディーラーとの連携による、地域密着型ファイナンス営業を積極的に展開してまいります。

クレジットカード事業におきましては、「NTTグループ料金おまとめサービス」などによる収益拡大施策の展開及びNTTグループと連携した新たなビジネスモデルを検討してまいります。

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の積極的推進によるグループファイナンス機能の強化のほか、プロジェクトファイナンスや船舶ファイナンスに加え、海外向けファイナンスの充実など、お客様に対して幅広い金融サービスを提供してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループの研究開発部門との連携を強化し、投資案件の質の確保、量の維持により投資回収率の向上を目指します。

その他の事業におきましては、平成19年3月より関連会社のNTTスマートトレード株式会社を通じて、新たに外国為替証拠金取引業を開始するなど、個人向けネット金融サービスを展開してまいります。

事務・管理部門におきましては、信用リスク管理体制の強化を図るとともに、業務プロセスの見直しなど業務効率化を推進してまいります。

以上により、当社はNTTグループにおける金融中核会社として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		56,262		44,145		
2 割賦債権		115,985		117,439		
3 営業貸付金	※9	279,340		349,613		
4 その他の営業貸付債権	※9	10,762		28,958		
5 賃貸料等未収入金		28,379		29,527		
6 カード未収入金		15,742		18,921		
7 営業投資有価証券	※3	3,282		5,147		
8 有価証券		4,999		2,998		
9 繰延税金資産		1,195		1,457		
10 その他	※10	14,789		8,852		
11 貸倒引当金		△6,302		△6,565		
流動資産合計		524,437	52.5	600,496	54.6	76,058
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産	※2					
1 リース資産		387,683		397,840		
2 リース資産前渡金		340		977		
3 その他の賃貸資産		1,801		2,900		
賃貸資産合計		389,826		401,718		
(イ)社用資産	※2	359		322		
有形固定資産合計		390,185	39.0	402,041	36.5	11,855
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1 リース資産		63,930		70,758		
賃貸資産合計		63,930		70,758		
(イ)その他の無形固定資産		4,459		3,986		
無形固定資産合計		68,389	6.9	74,745	6.8	6,355
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	※4	7,194		15,028		
2 繰延税金資産		4,117		3,492		
3 その他	※4,9	9,081		8,591		
4 貸倒引当金		△3,992		△4,314		
投資その他の資産合計		16,400	1.6	22,798	2.1	6,397
固定資産合計		474,975	47.5	499,584	45.4	24,608
III 繰延資産						
1 社債発行差金		17		—		
繰延資産合計		17	0.0	—	—	△17
資産合計		999,431	100.0	1,100,081	100.0	100,650

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※11	支払手形及び買掛金	20,366		26,280		
2		一年以内償還予定の社債	16,500		25,000		
3		短期借入金	99,500		55,416		
4		一年以内返済予定の長期借入金	52,382		42,263		
5		コマーシャル・ペーパー	132,000		170,910		
6		未払法人税等	2,145		727		
7		割賦未実現利益	9,318		9,449		
8		預り金	176,631		25,166		
9		株主預り金	—		206,511		
10		その他	36,425		66,877		
		流動負債合計	545,269	54.6	628,602	57.1	
II 固定負債							
1	※3	社債	165,000		187,975		
2		長期借入金	120,201		161,921		
3		退職給付引当金	4,467		3,804		
4		役員退任慰労引当金	112		41		
5		株主長期預り金	100,000		—		
6		その他	1,185		51,098		
		固定負債合計	390,966	39.1	404,841	36.8	
		負債合計	936,236	93.7	1,033,443	93.9	
(資本の部)							
I 資本金							
	※7		6,773	0.7	—	—	
II 資本剰余金							
			5,953	0.6	—	—	
III 利益剰余金							
			49,813	5.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		716	0.0	—	—		
V 為替換算調整勘定							
		△62	△0.0	—	—		
		資本合計	63,194	6.3	—	—	
		負債・資本合計	999,431	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※7	—	—	6,773	0.6	—
2 資本剰余金		—	—	5,953	0.5	—
3 利益剰余金		—	—	53,486	4.9	—
株主資本合計		—	—	66,212	6.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	460	0.1	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3	0.0	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△38	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	425	0.1	—
純資産合計		—	—	66,637	6.1	—
負債純資産合計		—	—	1,100,081	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			271,527	100.0	270,163	100.0	△1,363	
II 売上原価			236,972	87.3	239,790	88.8	2,817	
売上総利益			34,554	12.7	30,373	11.2	△4,181	
III 販売費及び一般管理費	※1		25,024	9.2	23,163	8.5	△1,860	
営業利益			9,530	3.5	7,209	2.7	△2,321	
IV 営業外収益								
1 受取利息		6			20			
2 受取配当金		91			79			
3 投資有価証券売却益		77			263			
4 持分法投資利益		31			58			
5 為替差益		91			—			
6 損害賠償金		74			—			
7 償却債権取立益		52			—			
8 その他		62	487	0.2	147	569	0.2	82
V 営業外費用								
1 支払利息		261			394			
2 社債発行費		127			122			
3 過年度消費税等		—			96			
4 その他		78	466	0.2	222	834	0.3	368
経常利益			9,551	3.5	6,944	2.6	△2,607	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		990			250			
2 関係会社株式売却益		—	990	0.4	36	286	0.1	△703
VII 特別損失								
1 社用資産売却損	※2	6			—			
2 社用資産除却損	※3	417			—			
3 社用資産減損損失	※4	1,775			—			
4 前期損益修正損		268	2,467	0.9	—	—	△2,467	
税金等調整前当期純利益			8,074	3.0	7,231	2.7	△843	
法人税、住民税及び事業税		3,483			1,878			
過年度法人税等		—			631			
法人税等調整額		203	3,687	1.4	488	2,997	1.1	△689
当期純利益			4,387	1.6	4,233	1.6	△153	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,773
II 資本剰余金増加高			
1 合併による資本剰余金 増加高		179	179
III 資本剰余金期末残高			5,953
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			45,983
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,387	4,387
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		535	
2 役員賞与		21	556
IV 利益剰余金期末残高			49,813



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	49,813	62,540
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△537	△537
役員賞与(注)			△22	△22
当期純利益			4,233	4,233
連結子会社増加に伴う減少高			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3,672	3,672
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	53,486	66,212

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	716	-	△62	653	63,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△537
役員賞与(注)					△22
当期純利益					4,233
連結子会社増加に伴う減少高					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△256	3	24	△228	△228
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△256	3	24	△228	3,443
平成19年3月31日 残高(百万円)	460	3	△38	425	66,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,074	7,231	△843
貸貸資産及び社用資産減価償却費		149,077	150,997	1,919
社用資産減損損失		1,775	—	△1,775
貸貸資産及び社用資産除却損		24,062	18,419	△5,643
社用資産売却損		6	—	△6
退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,388	△590	△2,979
役員退任慰労引当金の増減額(減少:△)		△11	△43	△31
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5	587	593
受取利息及び受取配当金		△97	△100	△2
資金原価及び支払利息		3,540	5,539	1,999
為替差損益(益:△)		△91	△12	79
持分法投資損益(益:△)		△31	△58	△26
投資有価証券売却損益(益:△)		△77	△260	△182
関係会社株式売却損益(益:△)		—	△36	△36
匿名組合投資損益(益:△)		△5	△36	△31
社債発行費		127	122	△4
割賦債権の増減額(増加:△)		△3,582	△1,449	2,133
営業貸付金の増減額(増加:△)		△151,102	△70,268	80,833
その他の営業貸付債権の増減額(増加:△)		△623	△18,195	△17,571
賃貸料等未収入金の増減額(増加:△)		△1,174	△1,145	29
カード未収入金の増減額(増加:△)		△728	△3,179	△2,450
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		△794	△1,979	△1,184

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業有価証券の増減額(増加:△)		14,396	△6,094	△20,490
賃貸資産の取得による支出		△188,744	△186,533	2,210
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		2,838	5,914	3,075
役員賞与の支払額		△21	△22	△1
その他営業活動による増減額		△31,027	3,259	34,286
小計		△171,833	△97,935	73,897
利息及び配当金の受取額		111	116	5
利息の支払額		△3,683	△5,146	△1,463
法人税等の支払額		△3,030	△3,922	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー		△178,435	△106,888	71,547
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△58	—	58
定期預金の払戻による収入		58	—	△58
投資有価証券の取得による支出		△650	△2,137	△1,487
投資有価証券の売却及び償還による収入		625	290	△335
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	—	19	19
関係会社出資金の取得による支出		—	△3	△3
社用資産の取得による支出		△666	△1,094	△427
社用資産の売却による収入		837	—	△837
出資金の取得による支出		△15	—	15
出資金の売却及び償還による収入		31	—	△31
その他投資活動による増減額		393	379	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		556	△2,546	△3,103

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		19,200	△44,083	△63,283
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△39,000	38,910	77,910
長期借入れによる収入		26,794	84,301	57,506
長期借入金の返済による支出		△58,940	△52,788	6,152
リース債権流動化の純増減額		—	26,400	26,400
リース債権流動化による収入		2,500	—	△2,500
リース債権流動化の返済による支出		△1,929	△2,568	△639
社債の発行による収入		44,858	47,865	3,006
社債の償還による支出		△15,000	△16,500	△1,500
配当金の支払額		△535	△537	△1
預り金の純増減額		153,700	4,262	△149,437
長期預り金の受入による収入		100,000	—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,648	85,261	△146,386
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		145	41	△104
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		53,915	△24,131	△78,046
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,006	71,261	55,255
Ⅶ 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,164	17	△1,147
Ⅷ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		175	—	△175
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	71,261	47,148	△24,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション㈱                      (連結の範囲の変更)                      NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(連結の範囲の変更)                      前連結会計年度において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、連結子会社間の合併により、Leasing Development, Inc. を連結子会社から除外しております。</p> <p>新たな設立等に伴い、当連結会計年度よりEsperance Line S.A. 及び(有)イーグルを新規に連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか54社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、同社株式を一部売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。また、新たな設立に伴い、当連結会計年度よりN T Tスマートトレード(株)を新規に持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか54社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 _____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A. ほか2社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は164百万円、その累計額は3,515百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>その他の賃貸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。 その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は96百万円、その累計額は365百万円であります。 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は708百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は737百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は700百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象</p> <p>借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,206百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に9,307百万円「有価証券」に2,998百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,775百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は3,045百万円、売上原価は400百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,645百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,919百万円、営業外費用は274百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が3,282百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2. _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 66,634百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金17百万円は、当連結会計年度から社債から控除して表示しております。</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第10号) 及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1.</p> <p>2. 連結損益計算書 「為替差益」、「損害賠償金」及び「償却債権取立益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円、「償却債権取立益」の金額は59百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表 (1)前連結会計年度まで流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました「株主預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「株主預り金」は23,000百万円であります。 (2)前連結会計年度において区分掲記しておりました「株主長期預り金」(当連結会計年度末残高50,000百万円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 連結損益計算書 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度12百万円)、「損害賠償金」(当連結会計年度32百万円)及び「償却債権取立益」(当連結会計年度31百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 966百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 6,043百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 30百万円</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 33百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 163百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 30百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 300,219百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 683百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 313,558百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 643百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注) 514百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 502百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注) 498百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 459百万円</p>
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 547百万円</p>	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 519百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 604百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本カーソリユーションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>③ 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: center;">普通株式 35,800株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">441,385百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,797百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">401,587百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円	計	14,431百万円	日本カーソリユーションズ株式会社	2百万円	計	2百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	441,385百万円	貸出実行残高	39,797百万円	差引額（貸出未実行残高）	401,587百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,106百万円であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">772,290百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">723,193百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円	計	3,457百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	497百万円	森永乳業株式会社	68百万円	計	565百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	772,290百万円	貸出実行残高	49,097百万円	差引額（貸出未実行残高）	723,193百万円
環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円																																														
計	14,431百万円																																														
日本カーソリユーションズ株式会社	2百万円																																														
計	2百万円																																														
みずほインターナショナル	6,000百万円																																														
計	6,000百万円																																														
積水化学工業株式会社	539百万円																																														
森永乳業株式会社	74百万円																																														
計	613百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	441,385百万円																																														
貸出実行残高	39,797百万円																																														
差引額（貸出未実行残高）	401,587百万円																																														
環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円																																														
計	3,457百万円																																														
みずほインターナショナル	6,000百万円																																														
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																														
計	7,000百万円																																														
積水化学工業株式会社	497百万円																																														
森永乳業株式会社	68百万円																																														
計	565百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	772,290百万円																																														
貸出実行残高	49,097百万円																																														
差引額（貸出未実行残高）	723,193百万円																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 726百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 764百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,122百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 492百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※10. 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は現先取引を行っております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>	<p>※10. _____</p>
<p>※11. _____</p>	<p>※11. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 404百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,918百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,686百万円	退職給付費用	517百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	事務委託費	4,274百万円	賃借料	2,137百万円	社用資産減価償却費	1,513百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円	その他の無形固定資産	6百万円	計	6百万円	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,390百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	従業員給与・賞与	6,243百万円	退職給付費用	△339百万円	役員退任慰労引当金繰入額	11百万円	事務委託費	5,390百万円	賃借料	1,731百万円	社用資産減価償却費	1,588百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730百万円
従業員給与・賞与	6,686百万円																																										
退職給付費用	517百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																										
事務委託費	4,274百万円																																										
賃借料	2,137百万円																																										
社用資産減価償却費	1,513百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円																																										
その他の無形固定資産	6百万円																																										
計	6百万円																																										
建物及び構築物	4百万円																																										
器具及び備品	16百万円																																										
ソフトウェア	396百万円																																										
その他の無形固定資産	0百万円																																										
計	417百万円																																										
従業員給与・賞与	6,243百万円																																										
退職給付費用	△339百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	11百万円																																										
事務委託費	5,390百万円																																										
賃借料	1,731百万円																																										
社用資産減価償却費	1,588百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 船橋市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産 (社宅)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川 県 川崎市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (クレジット カード事業)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695	建物	516	その他の 無形固定資産	6	神奈川 県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	<p>※4.</p>
場所	用途	種類	減損損失																				
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695																				
		建物	516																				
		その他の 無形固定資産	6																				
神奈川 県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22																				
		器具備品	57																				
		ソフトウェア	375																				
		リース資産	102																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	15,000	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">14,789百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△14,785百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,261百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、179百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,504百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,064百万円</td> </tr> </table> <p>また、従来、持分法適用非連結子会社であった子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	56,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	4,999百万円	短期貸付金	9,997百万円	流動資産・その他	14,789百万円	未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円	現金及び現金同等物	71,261百万円	流動資産	88,237百万円	固定資産	6百万円	資産合計	88,244百万円	流動負債	1,560百万円	固定負債	86,504百万円	負債合計	88,064百万円	流動資産	4,687百万円	固定資産	2,055百万円	流動負債	1,616百万円	固定負債	737百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">8,852百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,148百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△212百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	2,998百万円	流動資産・その他	8,852百万円	未収収益、立替金及びその他	△8,847百万円	現金及び現金同等物	47,148百万円	流動資産	497百万円	固定資産	494百万円	流動負債	533百万円	固定負債	98百万円	差引	360百万円	関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)	△164百万円	関係会社株式売却益	36百万円	関係会社株式の売却価額	232百万円	現金及び現金同等物	△212百万円	差引：連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	19百万円
現金及び預金勘定	56,262百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																																		
有価証券勘定	4,999百万円																																																																		
短期貸付金	9,997百万円																																																																		
流動資産・その他	14,789百万円																																																																		
未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円																																																																		
現金及び現金同等物	71,261百万円																																																																		
流動資産	88,237百万円																																																																		
固定資産	6百万円																																																																		
資産合計	88,244百万円																																																																		
流動負債	1,560百万円																																																																		
固定負債	86,504百万円																																																																		
負債合計	88,064百万円																																																																		
流動資産	4,687百万円																																																																		
固定資産	2,055百万円																																																																		
流動負債	1,616百万円																																																																		
固定負債	737百万円																																																																		
現金及び預金勘定	44,145百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																																		
有価証券勘定	2,998百万円																																																																		
流動資産・その他	8,852百万円																																																																		
未収収益、立替金及びその他	△8,847百万円																																																																		
現金及び現金同等物	47,148百万円																																																																		
流動資産	497百万円																																																																		
固定資産	494百万円																																																																		
流動負債	533百万円																																																																		
固定負債	98百万円																																																																		
差引	360百万円																																																																		
関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)	△164百万円																																																																		
関係会社株式売却益	36百万円																																																																		
関係会社株式の売却価額	232百万円																																																																		
現金及び現金同等物	△212百万円																																																																		
差引：連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	19百万円																																																																		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,002	1,004	2
	その他	234	237	2
合計		1,237	1,242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	302	1,527	1,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,468	1,468	—
合計		1,771	2,996	1,224

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額1,474百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,167	2,993	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,743
その他	5,499

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について201百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	4,999	1,468	—	—
	小計	4,999	1,468	—	—
満期保有目的の債券	社債	—	1,002	—	—
	その他	234	—	—	—
	小計	234	1,002	—	—
合計		5,234	2,471	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	287	1,024	737
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	9	9	—
	債券	2,677	2,677	—
	小計	2,686	2,686	—
合計		2,974	3,711	737

(注1) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額2,661百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
290	263	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	166
(2) 関連会社株式	353
(3) その他有価証券	
非上場株式	3,494
その他	14,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について106百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	2,998	6,369	1,986	142
満期保有目的の債券	社債	—	1,000	—	—
合計		2,998	7,369	1,986	142

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,467百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は708百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は742百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	① 退職給付債務	△7,091百万円	② 年金資産	3,398百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△774百万円	④ 退職給付引当金	△4,467百万円	① 勤務費用	377百万円	② 利息費用	174百万円	③ 期待運用収益	△42百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円	⑥ 退職給付費用	518百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,850百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は737百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は700百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	① 退職給付債務	△7,850百万円	② 年金資産	3,750百万円	③ 未認識数理計算上の差異	295百万円	④ 退職給付引当金	△3,804百万円	① 勤務費用	346百万円	② 利息費用	183百万円	③ 期待運用収益	△94百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△774百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	⑥ 退職給付費用	△339百万円
① 退職給付債務	△7,091百万円																																								
② 年金資産	3,398百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△774百万円																																								
④ 退職給付引当金	△4,467百万円																																								
① 勤務費用	377百万円																																								
② 利息費用	174百万円																																								
③ 期待運用収益	△42百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円																																								
⑥ 退職給付費用	518百万円																																								
① 退職給付債務	△7,850百万円																																								
② 年金資産	3,750百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	295百万円																																								
④ 退職給付引当金	△3,804百万円																																								
① 勤務費用	346百万円																																								
② 利息費用	183百万円																																								
③ 期待運用収益	△94百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△774百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	— 百万円																																								
⑥ 退職給付費用	△339百万円																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期において全額費用処理</p> <p>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度において全額費用処理</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 1,010百万円 未払事業税 161百万円 未払賞与 179百万円 営業投資有価証券評価損 310百万円 その他 105百万円 小計 1,767百万円 評価性引当額 △418百万円 繰延税金資産(流動資産)計 1,349百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 1,347百万円 退職給付引当金 1,811百万円 貸貸資産減価償却超過額 786百万円 減損損失 155百万円 貸倒損失 240百万円 会員権評価損 102百万円 その他 147百万円 小計 4,592百万円 評価性引当額 △133百万円 繰延税金資産(固定資産)計 4,458百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,807百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △153百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △340百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △494百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,312百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 1,171百万円 未払賞与 167百万円 未払金 145百万円 営業投資有価証券評価損 335百万円 その他 136百万円 小計 1,956百万円 評価性引当額 △400百万円 繰延税金資産(流動資産)計 1,555百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 1,546百万円 退職給付引当金 1,542百万円 貸貸資産減価償却超過額 498百万円 会員権評価損 102百万円 投資有価証券評価損 275百万円 その他 114百万円 小計 4,079百万円 評価性引当額 △378百万円 繰延税金資産(固定資産)計 3,701百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,257百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △95百万円 繰延ヘッジ損益 △2百万円 小計 △98百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △209百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △307百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,949百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入の費用 0.87% 留保金課税 0.94% 住民税均等割額 0.53% 評価性引当額の増減 4.68% 持分法投資損益 △0.15% 過年度未払法人税等戻入額 △2.51% その他 0.75%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.66%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	258,650	6,483	1,648	3,045	1,698	271,527	—	271,527
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	3,393	434	—	—	—	3,827	△3,827	—
計	262,044	6,918	1,648	3,045	1,698	275,355	△3,827	271,527
営業費用	249,555	7,379	1,950	571	1,191	260,649	1,347	261,996
営業利益又は営業損失(△)	12,488	△461	△301	2,473	507	14,706	△5,175	9,530
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>								
資産	608,413	28,075	270,640	3,379	13,032	923,541	75,889	999,431
減価償却費	148,475	4	0	7	0	148,488	588	149,077
減損損失	—	558	—	—	—	558	1,217	1,775
資本的支出	189,209	29	—	1	0	189,240	170	189,410

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,175百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産75,889百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。



6 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、クレジットカード事業の資産が455百万円減少し、全社資産が1,217百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、ベンチャーキャピタル事業の売上高は3,045百万円、営業費用は400百万円、営業利益は2,645百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,813	6,358	2,679	36	1,275	270,163	—	270,163
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	18	18	△18	—
計	259,813	6,358	2,679	36	1,293	270,181	△18	270,163
営業費用	248,429	7,293	1,633	387	657	258,402	4,551	262,953
営業利益又は営業損失(△)	11,383	△934	1,045	△351	636	11,779	△4,569	7,209
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>								
資産	630,379	32,659	358,539	5,540	17,738	1,044,858	55,222	1,100,081
減価償却費	150,341	75	0	6	0	150,424	572	150,997
資本的支出	186,721	807	8	1	—	187,538	89	187,627

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務 (リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務 ……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,569百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産55,222百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」6.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、「消去又は全社」の営業費用が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が3,899百万円減少し、営業利益が同額増加しております。また、資産は3,899百万円、減価償却費は418百万円、資本的支出は4,318百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話(株)	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営	(被所有) 直接 87.10% 間接 11.89%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付	資金の貸付 (*1) 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3) 債務被保証 (*4) 保証料の支払	261,000 129 85,000 5 64,000 29	営業貸付 金 その他流 動資産 未払費用	100,000 62 6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- \* 2 親会社である日本電信電話(株)から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 社債の発行及び資金の借入について、親会社である日本電信電話(株)より債務保証を受けているものであります。なお、当該債務被保証は、(株)エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により引き継いだものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹嶋明彦	—	—	当社取締役	—	—	—	当社のリース 債権に対する 連帯保証	1	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内におけるリ ース・割 賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリー ス取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	14,431 55 1,637 5,573	その他流 動資産 割賦債権	10 12,229

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の資金の借入に対し保証予約をしているものであります。
- \* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,112 63,000 1	買掛金	123
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	15,645 75,000 3	買掛金 預り金 未払費用	2,638 20,000 0
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	23,825	買掛金	3,520
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.55%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	21,000 0	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ファッションリテイーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	75,500 1	預り金 未払費用	7,500 0
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	24,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	42,300 2	預り金 未払費用	4,500 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス(株)	東京都渋谷区	3,329	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.47%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金導入に伴う支払利息(*3)	16,500 0	預り金 未払費用	500 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有)直接 1.39%	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	62,200 401	営業貸付金 その他流動資産	56,200 155
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸、N T Tグループ会社間取引の資金決済及び資金の貸付	N T Tグループ会社間取引の資金決済 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 土地建物の売却(*4)	59,233 33,000 262 837	未払金 営業貸付金 その他流動資産	16,198 21,700 28
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	81,000 194 49,000 1	営業貸付金 その他流動資産	37,000 42
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 4.18%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	120,000 95	預り金 株主長期預り金 未払費用	20,000 100,000 53
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・クオリス(株)	東京都中野区	558	電話帳印刷事業等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,000 0	預り金	2,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- \* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- \* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営	(被所有) 直接 87.10% 間接 11.89%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付	資金の貸付 (*1) 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3)	145,000 231 951,000 369	営業貸付 金 その他流 動資産 株主預り 金 未払費用	100,000 60 150,000 30

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- \* 2 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	㈱エヌ・ ティ・テ ィ・デー タ	東京都江 東区	142,520	データ通 信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 (ゼロバラ ンス)(*3) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	103,000 13,639 44	株主預り 金	6
親会社の子 会社	東日本電 信電話㈱	東京都新 宿区	335,000	地域通信 事業	—	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	賃貸物件の購 入(*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	20,061 15,000 1	買掛金	4,400
親会社の子 会社	西日本電 信電話㈱	大阪府大 阪市中央 区	312,000	地域通信 事業	—	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	賃貸物件の購 入(*1) 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5)	25,285 260,000 86	買掛金 営業貸付 金 その他流 動資産	4,629 30,000 0
親会社の子 会社	エヌ・テ ィ・テ ィ・コミ ュニケー ションズ ㈱	東京都千 代田区	211,763	長距離・ 国際通信 事業	(被所有) 直接 0.55%	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	49,000 2	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	23,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区	100	プリペイドカードの販売、ICカードシステム及びセキュリティの構築・販売等	(被所有) 直接 0.11%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	19,000 11	株主預り金 未払費用	4,500 7
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	13,600 1	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有) 直接 1.39%	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5)	48,000 642	営業貸付金 その他流動資産	44,200 197
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸、N T T グループ会社間取引の資金決済及び資金の貸付	N T T グループ会社間取引の資金決済 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5)	67,249 1,800 262	未払金 営業貸付金 その他流動資産	11,770 15,900 22
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5)	52,500 322	営業貸付金 その他流動資産	63,000 124



属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	㈱エヌ・ ティ・テ ィ・ドコ モ	東京都千 代田区	949,680	携帯電話 事業等	(被所有) 直接 4.18%	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	余剰資金受入 (※2)  余剰資金受入 に伴う支払利 息(※4)	340,000  269	一年以内 返還予定 の株主長 期預り金 株主長期 預り金 未払費用	50,000  50,000  51

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- \* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
- \* 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764,585円30銭	1,861,392円83銭
1株当たり当期純利益	121,924円34銭	118,244円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,387	4,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,364	4,233
期中平均株式数 (株)	35,800	35,800

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をしております。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		53,931		43,126		
2 割賦債権	※5	115,357		114,858		
3 営業貸付金	※5,13	278,477		347,278		
4 その他の営業貸付債 権	※13	10,657		26,124		
5 賃貸料等未収入金		28,382		29,517		
6 カード未収入金		15,742		18,921		
7 営業投資有価証券	※2,4	2,058		2,790		
8 有価証券		4,999		2,998		
9 前渡金		—		59		
10 前払費用		972		1,082		
11 短期貸付金	※14	10,847		—		
12 繰延税金資産		1,174		1,592		
13 その他	※13	3,605		9,743		
14 貸倒引当金		△6,032		△6,736		
流動資産合計		520,174	52.2	591,359	54.4	71,185
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産 ※3						
1 リース資産		387,689		393,672		
2 リース資産前渡金		340		977		
3 その他の賃貸資産		1,801		2,900		
賃貸資産合計		389,832	39.2	397,550	36.6	7,718
(イ) 社用資産 ※3						
1 建物		96		83		
2 構築物		0		—		
3 器具及び備品		222		238		
4 土地		1		1		
社用資産合計		320	0.0	322	0.0	2
有形固定資産合計		390,152	39.2	397,873	36.6	7,720

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1 リース資産		63,930		70,758		
賃貸資産合計		63,930	6.4	70,758	6.5	6,828
(イ) その他の無形固定 資産						
1 ソフトウェア		4,389		3,889		
2 その他		102		96		
その他の無形固定資 産合計		4,491	0.5	3,986	0.4	△505
無形固定資産合計		68,422	6.9	74,745	6.9	6,322
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		5,791		12,134		
2 関係会社株式		2,165		2,250		
3 出資金		607		454		
4 関係会社出資金		466		1,850		
5 固定化営業債権	※9,13	4,002		4,383		
6 長期前払費用		1,098		1,244		
7 繰延税金資産		4,076		3,492		
8 その他		2,437		1,905		
9 貸倒引当金		△3,992		△4,314		
投資その他の資産合 計		16,653	1.7	23,400	2.1	6,747
固定資産合計		475,229	47.8	496,019	45.6	20,790
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金		17		—		
繰延資産合計		17	0.0	—	—	△17
資産合計		995,421	100.0	1,087,379	100.0	91,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※15	2,153		2,856		
2		18,213		23,424		
3		16,500		25,000		
4		99,500		55,416		
5		51,500		41,137		
6		132,000		170,910		
7	※12	2,568		—		
8	※12	—		26,400		
9		24,556		30,321		
10		2,222		3,251		
11		2,126		727		
12		2,094		2,183		
13		154,026		25,166		
14	※5	23,000		156,511		
15		—		50,000		
16		69		109		
17		9,267		9,204		
18		4,004		4,531		
		流動負債合計	543,802 54.6	627,150 57.7		83,348
II 固定負債						
1		165,000		187,975		
2		119,328		152,128		
3		100,000		50,000		
4		4,395		3,804		
5		85		41		
6	※4	1,185		1,094		
		固定負債合計	389,994 39.2	395,044 36.3		5,049
		負債合計	933,797 93.8	1,022,195 94.0		88,397

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※8		6,773	0.7	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,953		—		
資本剰余金合計			5,953	0.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		236		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		42,682		—		
3 当期末処分利益		5,255		—		
利益剰余金合計				48,173	4.8	—
IV その他有価証券評価差 額金			723	0.1	—	—
資本合計			61,623	6.2	—	—
負債・資本合計			995,421	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※8	—	—	6,773	0.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	5,953	—	—
資本剰余金合計		—	—	5,953	0.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	236	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	46,841	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,930	—	—
利益剰余金合計		—	—	52,007	4.8	—
株主資本合計		—	—	64,734	6.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	446	0.0	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3	0.0	—
評価・換算差額等合 計		—	—	449	0.0	—
純資産合計		—	—	65,183	6.0	—
負債純資産合計		—	—	1,087,379	100.0	—



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 賃貸料収入		182,300		185,933			
2 割賦売上高		45,606		51,850			
3 カード収入		3,851		4,098			
4 営業貸付収益		3,583		4,428			
5 営業投資有価証券売上高		2,969		31			
6 営業有価証券収益		874		49			
7 その他の売上高	※1	30,566	269,753	22,866	269,257	100.0	△496
II 売上原価							
1 賃貸原価	※2	158,131		161,044			
2 割賦原価		41,951		48,248			
3 カード原価		1,436		1,508			
4 営業投資有価証券売上原価		208		115			
5 資金原価	※3	3,207		4,855			
6 その他の売上原価	※4	30,191	235,127	23,062	238,833	88.7	3,706
売上総利益			34,626		30,423	11.3	△4,202
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給与・賞与		6,208		6,243			
2 退職給付費用		483		△339			
3 役員退任慰労引当金繰入額		17		11			
4 事務委託費		5,886		5,391			
5 賃借料		1,703		1,731			
6 社用資産減価償却費		1,557		1,588			
7 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失		3,652		2,730			
8 その他		5,489	24,999	5,785	23,142	8.6	△1,857
営業利益			9,626		7,281	2.7	△2,345

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
1 受取利息	※7	32		97		
2 受取配当金		105		95		
3 投資有価証券売却益		77		263		
4 為替差益		105		—		
5 損害賠償金		74		—		
6 償却債権取立益		51		—		
7 その他	※7	68	514	143	599	84
V 営業外費用						
1 支払利息		172		268		
2 社債利息		88		125		
3 社債発行費		127		122		
4 貸倒引当金繰入額	※7	—		325		
5 その他		78	466	449	1,290	824
経常利益			9,675		6,590	△3,085
VI 特別利益						
1 受取配当金	※7	—		540		
2 貸倒引当金戻入益		949	949	145	686	△263
VII 特別損失						
1 社用資産除却損	※5	417		—		
2 社用資産減損損失	※6	1,775		—		
3 前期損益修正損		117		—		
4 関係会社株式売却損		—	2,310	33	33	△2,277
税引前当期純利益			8,314		7,243	△1,071
法人税、住民税及び 事業税		3,395		1,865		
過年度法人税等		—		631		
法人税等調整額		201	3,597	353	2,850	△746
当期純利益			4,717		4,393	△324
前期繰越利益			537		—	
当期末処分利益			5,255		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,255
II 利益処分量			
1 配当金		537	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22 (6)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		4,159	4,718
III 次期繰越利益			537

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て (注)					4,159	△4,159	—	—
剰余金の配当 (注)						△537	△537	△537
役員賞与 (注)						△22	△22	△22
当期純利益						4,393	4,393	4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	4,159	△325	3,833	3,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,930	52,007	64,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	723	—	723	61,623
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△537
役員賞与 (注)				△22
当期純利益				4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△276	3	△273	△273
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△276	3	△273	3,560
平成19年3月31日 残高 (百万円)	446	3	449	65,183

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は164百万円、その累計額は3,515百万円であります。 (追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理していましたが、当事業年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ア. 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債償還期間にわたり每期均等償却しております。</p>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年	<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ア. 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は96百万円、その累計額は365百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左</p>	建物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年
建物	15年～47年										
構築物	45年										
器具及び備品	4年～20年										
建物	15年～47年										
器具及び備品	4年～20年										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は737百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は700百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,803百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に6,933百万円「有価証券」に2,998百万円を含めて計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上してはりましたが、当事業年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上してはりましたが、当事業年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は65,180百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金17百万円は、当事業年度から社債から控除して表示しております。</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当事業年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「短期貸付金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は217百万円であります。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 「為替差益」及び「損害賠償金」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は2,103百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度は32百万円)及び「償却債権取立益」(当事業年度は31百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	868百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円	その他の契約に基づく預り手形	4百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">6,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	966百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	6,043百万円	その他の契約に基づく預り手形	30百万円	リース契約に基づく預り手形	33百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	163百万円	その他の契約に基づく預り手形	30百万円
リース契約に基づく預り手形	868百万円																		
割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円																		
その他の契約に基づく預り手形	4百万円																		
リース契約に基づく預り手形	966百万円																		
割賦販売契約に基づく預り手形	6,043百万円																		
その他の契約に基づく預り手形	30百万円																		
リース契約に基づく預り手形	33百万円																		
割賦販売契約に基づく預り手形	163百万円																		
その他の契約に基づく預り手形	30百万円																		
<p>※2. 担保に供している有価証券</p> <p>流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p>	<p>※2. 担保に供している有価証券</p> <p>流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p>																		
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">300,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,279百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	582百万円	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">313,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	313,511百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	645百万円										
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,279百万円																		
(2) 社用資産の減価償却累計額	582百万円																		
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	313,511百万円																		
(2) 社用資産の減価償却累計額	645百万円																		
<p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注) 514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table>	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 514百万円	営業投資有価証券	1百万円	固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円	<p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注) 498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table>	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 498百万円	営業投資有価証券	1百万円	固定負債・その他(長期預り金等)	459百万円						
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 514百万円																		
営業投資有価証券	1百万円																		
固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円																		
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 498百万円																		
営業投資有価証券	1百万円																		
固定負債・その他(長期預り金等)	459百万円																		
<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">12,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	12,230百万円	営業貸付金	100,000百万円	<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">104,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	104,309百万円	株主預り金	150,000百万円										
割賦債権	12,230百万円																		
営業貸付金	100,000百万円																		
営業貸付金	104,309百万円																		
株主預り金	150,000百万円																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,431百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>35,800株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">724百万円</p>	NTTL CAYMAN, LTD.	810百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	420百万円	計	1,231百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円	計	14,431百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	523百万円	計	523百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株	発行済株式の総数	普通株式	35,800株	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,993百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,106百万円であります。</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 固定化営業債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>10. _____</p>	NTTL CAYMAN, LTD.	1,770百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	3,842百万円	Esperance Line S.A.	1,380百万円	計	6,993百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円	計	3,457百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	914百万円	計	914百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート	1,000百万円	銀行		計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	497百万円	森永乳業株式会社	68百万円	計	565百万円
NTTL CAYMAN, LTD.	810百万円																																																												
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	420百万円																																																												
計	1,231百万円																																																												
環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円																																																												
計	14,431百万円																																																												
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	523百万円																																																												
計	523百万円																																																												
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																												
計	6,000百万円																																																												
積水化学工業株式会社	539百万円																																																												
森永乳業株式会社	74百万円																																																												
計	613百万円																																																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株																																																											
発行済株式の総数	普通株式	35,800株																																																											
NTTL CAYMAN, LTD.	1,770百万円																																																												
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	3,842百万円																																																												
Esperance Line S.A.	1,380百万円																																																												
計	6,993百万円																																																												
環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円																																																												
計	3,457百万円																																																												
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	914百万円																																																												
計	914百万円																																																												
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																												
株式会社みずほコーポレート	1,000百万円																																																												
銀行																																																													
計	7,000百万円																																																												
積水化学工業株式会社	497百万円																																																												
森永乳業株式会社	68百万円																																																												
計	565百万円																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>11. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 443,734百万円</p> <p>貸出実行残高 40,647百万円</p> <p>差引額（貸出未実行残高） 403,087百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務</p> <p>一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	<p>11. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 775,360百万円</p> <p>貸出実行残高 51,201百万円</p> <p>差引額（貸出未実行残高） 724,158百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況  「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。  なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 <span style="float: right;">284百万円</span></p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 <span style="float: right;">981百万円</span></p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 <span style="float: right;">一百万円</span></p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 <span style="float: right;">559百万円</span></p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況  「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。  なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 <span style="float: right;">360百万円</span></p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 <span style="float: right;">1,122百万円</span></p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 <span style="float: right;">一百万円</span></p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 <span style="float: right;">2,596百万円</span></p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※14. 自由処分権を有する担保受入金融資産  当社は現先取引を行っております。  これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。  なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>	<p>※14. _____</p>
<p>※15. _____</p>	<p>※15. 期末日満期手形  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 <span style="float: right;">404百万円</span></p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませ</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">147,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>157,544百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>587百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,207百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>※5. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>417百万円</u></td> </tr> </table>	(1) リース原価		減価償却費	147,044百万円	固定資産税等諸税	4,724百万円	保険料	473百万円	その他	5,301百万円	<u>小計</u>	<u>157,544百万円</u>	(2) その他の賃貸原価	587百万円	<u>合計</u>	<u>587百万円</u>	支払利息等	3,381百万円	受取利息等	173百万円	<u>差引計</u>	<u>3,207百万円</u>	建物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	<u>計</u>	<u>417百万円</u>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>160,197百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>846百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">5,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,855百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. _____</p>	(1) リース原価		減価償却費	148,637百万円	固定資産税等諸税	4,753百万円	保険料	488百万円	その他	6,317百万円	<u>小計</u>	<u>160,197百万円</u>	(2) その他の賃貸原価	846百万円	<u>合計</u>	<u>846百万円</u>	支払利息等	5,102百万円	受取利息等	246百万円	<u>差引計</u>	<u>4,855百万円</u>
(1) リース原価																																																							
減価償却費	147,044百万円																																																						
固定資産税等諸税	4,724百万円																																																						
保険料	473百万円																																																						
その他	5,301百万円																																																						
<u>小計</u>	<u>157,544百万円</u>																																																						
(2) その他の賃貸原価	587百万円																																																						
<u>合計</u>	<u>587百万円</u>																																																						
支払利息等	3,381百万円																																																						
受取利息等	173百万円																																																						
<u>差引計</u>	<u>3,207百万円</u>																																																						
建物	4百万円																																																						
器具及び備品	16百万円																																																						
ソフトウェア	396百万円																																																						
その他の無形固定資産	0百万円																																																						
<u>計</u>	<u>417百万円</u>																																																						
(1) リース原価																																																							
減価償却費	148,637百万円																																																						
固定資産税等諸税	4,753百万円																																																						
保険料	488百万円																																																						
その他	6,317百万円																																																						
<u>小計</u>	<u>160,197百万円</u>																																																						
(2) その他の賃貸原価	846百万円																																																						
<u>合計</u>	<u>846百万円</u>																																																						
支払利息等	5,102百万円																																																						
受取利息等	246百万円																																																						
<u>差引計</u>	<u>4,855百万円</u>																																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 船橋市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産 (社宅)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (クレジット カード事業)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当事業年度において減損損失（1,217百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失（558百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>※7. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695	建物	516	その他の 無形固定資産	6	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	<p>※6. _____</p> <p>※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業外収益		受取利息	81百万円	その他	81百万円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	325百万円	特別利益		受取配当金	540百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695																																		
		建物	516																																		
		その他の 無形固定資産	6																																		
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22																																		
		器具備品	57																																		
		ソフトウェア	375																																		
		リース資産	102																																		
営業外収益																																					
受取利息	81百万円																																				
その他	81百万円																																				
営業外費用																																					
貸倒引当金繰入額	325百万円																																				
特別利益																																					
受取配当金	540百万円																																				

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)及び当事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 902百万円</p> <p>未払事業税 158百万円</p> <p>未払賞与 163百万円</p> <p>営業投資有価証券評価損 115百万円</p> <p>その他 103百万円</p> <hr/> <p>小計 1,444百万円</p> <p>評価性引当額 △115百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)計 1,328百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 1,347百万円</p> <p>退職給付引当金 1,782百万円</p> <p>貸貸資産減価償却超過額 786百万円</p> <p>減損損失 155百万円</p> <p>貸倒損失 240百万円</p> <p>会員権評価損 102百万円</p> <p>その他 118百万円</p> <hr/> <p>小計 4,534百万円</p> <p>評価性引当額 △117百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)計 4,417百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,746百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △153百万円</p> <hr/> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △340百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △494百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,251百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 1,240百万円</p> <p>未払賞与 167百万円</p> <p>未払金 145百万円</p> <p>営業投資有価証券評価損 131百万円</p> <p>その他 136百万円</p> <hr/> <p>小計 1,822百万円</p> <p>評価性引当額 △131百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)計 1,690百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 1,546百万円</p> <p>退職給付引当金 1,542百万円</p> <p>貸貸資産減価償却超過額 498百万円</p> <p>会員権評価損 102百万円</p> <p>その他 130百万円</p> <hr/> <p>小計 3,819百万円</p> <p>評価性引当額 △118百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)計 3,701百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,392百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △95百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2百万円</p> <hr/> <p>小計 △98百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △209百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △307百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,084百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入の費用 0.84%</p> <p>留保金課税 0.91%</p> <p>住民税均等割額 0.52%</p> <p>評価性引当額の増減 2.80%</p> <p>過年度未払法人税等戻入額 △2.44%</p> <p>その他 0.08%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.26%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720,714円23銭	1,820,779円85銭
1株当たり当期純利益	131,152円92銭	122,711円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,717	4,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,695	4,393
期中平均株式数 (株)	35,800	35,800

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をしております。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

平成19年6月25日予定

退任予定取締役

取締役	廣 峰 鎮 雄
取締役	塩 塚 直 人



(2) 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	339,030	39.3	335,978	34.4
	産業・土木・建設機械	14,912	1.7	15,549	1.6
	その他	104,393	12.1	125,706	12.9
	リース計	458,336	53.1	477,234	48.9
	割賦販売計	106,666	12.4	107,989	11.0
	リース・割賦販売計	565,003	65.5	585,224	59.9
クレジットカード事業		13,993	1.6	15,382	1.6
営業貸付事業		271,530	31.5	358,465	36.7
ベンチャーキャピタル事業		3,282	0.4	5,147	0.5
その他の事業		8,205	1.0	12,306	1.3
合計		862,014	100.0	976,525	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。